

平成 29 年度

# 財務報告書

統一的な基準に基づく財務書類

井川町

## 内容

I はじめに .....	4
(1) 作成の経緯と意義 .....	4
II 財務書類の作成基準 .....	5
(1) 作成方法 .....	5
(2) 作成基準日 .....	5
(3) 作成範囲 .....	5
III 財務書類の相関図 .....	6
IV 財務書類の内容 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
貸借対照表の分析（一般会計、全体会計） .....	8
(2) 行政コスト計算書 .....	10
行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	10
(3) 純資産変動計算書 .....	12
純資産変動計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	12
(4) 資金収支計算書 .....	13
資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計） .....	13
(5) 連単分析 .....	14
(6) 同規模団体との比較 .....	15
V 資料編 .....	18
VI 用語解説 .....	31

# I はじめに

## (1) 作成の経緯と意義

地方公共団体における会計は、民間企業（株式会社）が採用している複式簿記による発生主義会計ではなく単式簿記による現金主義会計を採用しています。地方公共団体の会計は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで予算の適正・確実な執行を図るという目的があるため、その観点からみると単式簿記による現金主義会計が確定性、客観性、透明性に優れているからです。

単式簿記による現金主義会計は予算管理の点では優れていますが、ストック情報（資産・負債）の一覧的把握をすることができない、また、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができないという欠点があります。財務の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図るためにも、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入の必要性が高まりました。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となりますので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。さらに、財務書類の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待することができます。

地方公共団体に複式簿記による発生主義会計を導入するために、総務省は財務書類作成要領、資産評価及び固定資産台帳の手引きといった統一的な基準による地方公会計マニュアルを示し、全ての地方公共団体に対して平成30年度末までに統一的な基準による財務書類を作成することを要請しました。

### 【地方公共団体と民間企業の会計】

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュフロー計算書

## II 財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

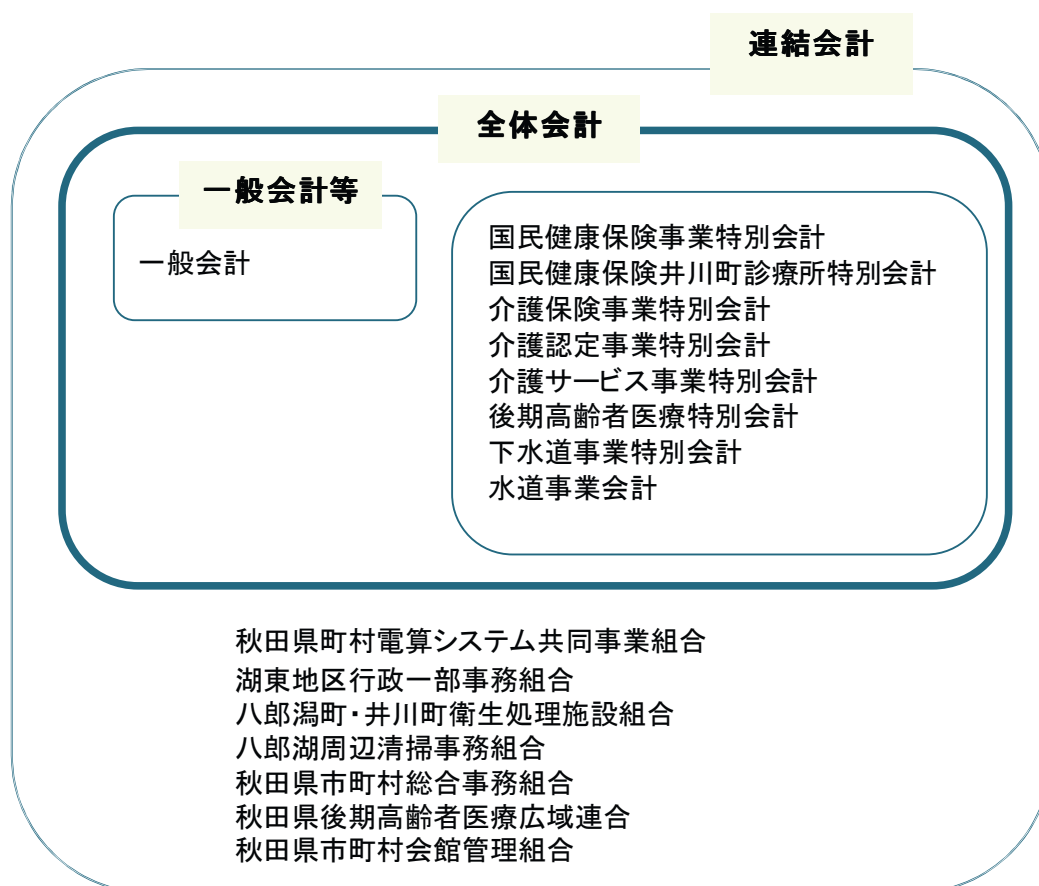
「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成 27 年 1 月 23 日総務省自治財政局長通知）」に基づいて作成しています。

### (2) 作成基準日

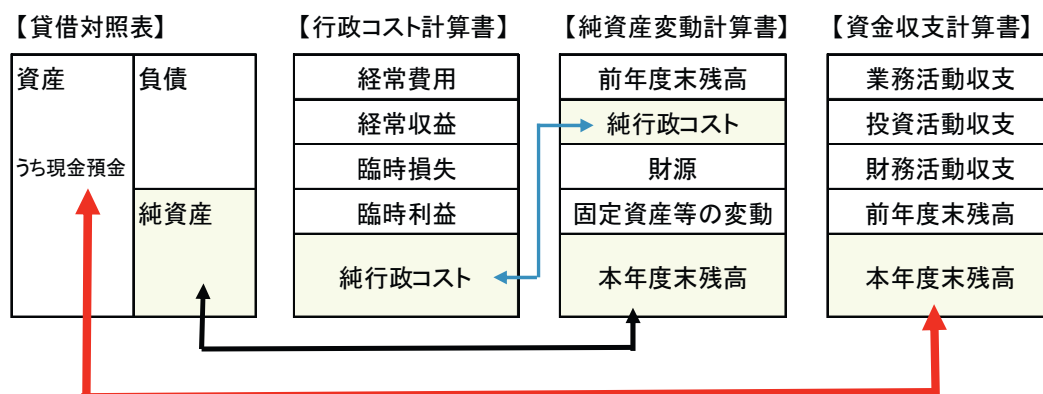
平成 29 年度末日（平成 30 年 3 月 31 日）

### (3) 作成範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の 3 種類があります。



### Ⅲ財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されま  
す。

## IV財務書類の内容

### (1) 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、年度末時点での資産（道路や学校などの固定資産、現金預金、基金など）と負債（地方債など）の残高を表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	10,248,483	15,788,162	16,534,131
有形固定資産	8,484,510	13,933,706	145,101,959
事業用資産	6,065,956	10,348,093	10,910,109
インフラ資産	2,353,115	3,434,707	3,434,707
投資その他の資産	1,758,387	1,848,870	2,015,262
投資及び出資金	18,735	18,735	18,735
基金	1,726,885	1,796,273	1,960,864
流動資産	651,870	912,264	1,434,504
現金預金	184,310	395,841	889,369
未収その他	467,560	516,423	545,135
資産合計	10,900,353	16,700,426	17,968,635
固定負債	2,426,800	4,587,248	4,722,304
地方債等	2,399,866	4,396,665	4,515,180
退職手当引当金ほか	26,934	190,583	207,124
流動負債	559,561	780,516	811,292
1年内償還予定地方債等	516,221	716,213	739,677
賞与引当金ほか	43,340	64,303	71,615
負債合計	2,986,361	5,367,764	5,533,596
固定資産等形成分	10,709,483	16,282,762	17,057,440
余剰分（不足分）	-2,795,491	-4,950,100	-4,622,401
純資産合計	7,913,991	11,332,662	12,435,039
負債及び純資産合計	10,900,353	16,700,426	17,968,635

## 貸借対照表の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たり資産額	2,250	3,448	千円
歳入額対資産比率	2.87	2.59	年
資産老朽化比率	62.2	55.6	%
純資産比率	72.6	67.9	%
将来世代負担比率	34.4	36.7	%
住民一人当たり負債額	617	1,108	千円
債務償還可能年数	5.7	6.2	年

### 【住民一人あたり資産額】 資産合計÷人口（29年度末時点 4,844人）

貸借対照表の資産額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

### 【歳入額対資産比率】 資産合計÷歳入総額

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

### 【資産老朽化比率】 減価償却累計額÷（有形固定資産－土地+減価償却累計額）×100

有形固定資産のうち償却資産（時の経過により価値が劣化していく資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数字が高い場合は資産の老朽化が進んでいて取替更新時期が近づいている事を表します。

### 【純資産比率】 純資産合計÷資産合計×100

純資産は資産と負債の差額であり、負債は将来世代が負担しなければならない借金です。一方純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累積額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。純資産比率が高いということは負債が少ないともいえますが、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したとも捉えることができますので、現世代と将来世代の負担のバランスが大切になります。

### 【将来世代負担比率】 地方債（一年以内返済分も含む）÷有形固定資産×100

有形固定資産の形成にかかる費用が、将来返済が必要な地方債によってどの程度まかなわれているか見ることにより、現世代と将来世代の負担の比重を把握することができます。この数値が高いと社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。

**【住民一人あたり負債額】 負債合計÷人口**

貸借対照表の負債額を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表しています。

**【債務償還可能年数】 地方債÷業務活動収支額**

債務を返済するための原資を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済することができるかを示す指標で、債務返済能力をみることができます。債務償還可能年数が短いほど債務償還の力が高いといえます。



## (2) 行政コスト計算書

会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,686,379	4,394,602	5,591,507
業務費用	1,576,800	2,278,763	2,546,018
人件費	587,900	683,562	733,471
物件費等	969,584	1,511,020	1,683,459
物件費	371,974	713,960	823,944
維持補修費	56,098	60,094	90,235
減価償却費	481,875	671,530	702,218
その他	59,637	65,436	67,063
その他業務費用	19,315	84,181	129,087
移転費用	1,109,580	2,115,839	3,045,490
経常収益	134,879	369,485	312,842
使用料及び手数料	65,955	232,047	240,803
その他	68,924	137,438	72,039
純経常行政コスト	2,551,500	4,025,117	5,278,665
臨時損失	25,113	25,113	25,113
臨時利益	2,427	2,427	2,427
純行政コスト	2,574,186	4,047,803	5,301,351

### 行政コスト計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計	単位
住民一人当たりの行政コスト	531	836	千円
行政コスト対税収等比率	111.2	117.9	%
受益者負担比率	5.0	8.4	%

**【住民一人あたり行政コスト】 経常費用 ÷ 人口**

行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人あたりに置き換えるといくらになるかを表します。

**【行政コスト対税収等比率】 純経常行政コスト ÷ 税収 × 100**

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

**【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用（純経常行政コスト） × 100**

行政コスト計算書における経常収益は使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより行政サービスを利用する人が負担している割合をみることができます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が会計年度中にどのような要因で変動したのかを、財源（税収、補助金）、固定資産等の内部変動、資産評価差額、無償所管換などに区分して表したものです。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,950,643	10,964,607	11,505,951
純行政コスト (△)	△ 2,574,186	△ 4,047,803	△ 5,301,351
財源	2,843,968	4,436,194	6,102,561
本年度差額	160,551	388,391	801,209
固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-
資産評価差額	445	445	445
無償所管換等	△ 3,306,878	△ 20,781	△ 12,907
その他	-	-	140,341
本年度純資産変動額	△ 3,036,651	368,055	929,088
本年度末純資産残高	7,913,991	11,332,662	12,435,039

### 純資産変動計算書の分析 (一般会計、全体会計)

分析	一般会計等	全体会計	単位
行政コスト対財源比率	90.5	91.2	%

#### 【行政コスト対財源比率】 純行政コスト ÷ 財源 × 100

行政運営を行うためにかかる費用に対する税収等の割合を算出することにより、収入で費用がどの程度まかなうことができているかをみることができます。

## (4) 資金収支計算書

キャッシュフロー計算書とも呼ばれ、現金ベースで一年間の資金の流れ、収支を見るもので、業務活動収支（行政活動による収入と支出）、投資活動収支（固定資産の取得等にかかる支出）、財務活動収支（地方債の発行や返済による収入と支出）の3区分に分けて表しています。

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	2,173,626	3,680,799	4,847,105
業務費用支出	1,064,046	1,564,960	1,795,517
移転費用支出	1,109,580	2,115,839	3,051,588
業務収入	2,699,790	4,523,693	6,133,416
臨時支出	25,113	25,113	25,113
臨時収入	10,972	10,972	10,972
<b>業務活動収支</b>	<b>512,024</b>	<b>828,754</b>	<b>1,272,170</b>
投資活動支出	894,400	1,174,333	1,192,897
投資活動収入	382,533	402,006	418,163
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 511,867</b>	<b>△ 772,327</b>	<b>△ 774,735</b>
財務活動支出	535,914	806,620	831,184
財務活動収入	364,500	636,274	646,714
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 171,414</b>	<b>△ 170,346</b>	<b>△ 184,471</b>
本年度資金収支額	△ 171,257	△ 113,919	312,965
前年度末資金残高	338,438	492,630	561,891
本年度末資金残高	167,180	378,711	872,213

## 資金収支計算書の分析（一般会計、全体会計）

分析	一般会計等	全体会計
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	16,159	118,334

### 【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

地方債の発行収入を除いた歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の差のことで、その時点で必要とされる経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。プライマリーバランスがプラスということは、地方債の発行に頼らずにその年の町民の税負担などで町民生活に必要な支出がまかなえている状態を意味します。逆に、プライマリーバランスがマイナスということは、地方債等を発行しないと支出をまかなえないことを意味します。

## (5) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法であり、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

財務分析項目	連結会計	一般会計等	増減額	連単倍率
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A) / (B)
(単位：千円)				
<b>(貸借対照表)</b>				
資産	17,968,635	10,900,353	7,068,282	1.6
固定資産	16,534,131	10,248,483	6,285,648	1.6
負債	5,533,596	2,986,361	2,547,235	1.9
地方債	5,254,857	2,916,087	2,338,770	1.8
純資産	12,435,039	7,913,991	4,521,048	1.6
<b>(行政コスト計算書)</b>				
経常行政費用	5,591,507	2,686,379	2,905,128	2.1
経常収益	312,842	134,879	177,963	2.3
純経常行政コスト	5,278,665	2,551,500	2,727,165	2.1
<b>(資金収支計算書)</b>				
業務活動収支	1,272,170	512,024	760,146	2.5
投資活動収支	△ 774,735	△ 511,867	△ 262,868	1.5
財務活動収支	△ 184,471	△ 171,414	△ 13,057	1.1
本年度資金収支額	312,965	△ 171,257	484,222	-
期首資金残高	561,891	338,438	223,453	1.7
期末資金残高	872,213	167,180	705,033	5.2

- 貸借対照表の公共資産の連単比較では、連結資産が一般会計の1.6倍となっています。これは、水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 貸借対照表の負債の連単比較では、連結負債が一般会計の1.9倍となっています。これは、水道事業等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債及び第三セクター等の関係団体借入金が連結財務書類に計上されるためです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が一般会計の2.3倍となっており、大幅に増加しています。これは、水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の経常収益が連結財務書類に計上されるためです。
- 資金収支計算書の連単比較では、期末資金残高が5.2倍となっています。これは、水道事業等の公営事業会計や一部事務組合及び第三セクター等の期末資金が連結財務書類に計上されるためです。

## (6) 同規模団体との比較

井川町の平成29年度末の人口が4,844人であることから、同地域・同人口規模の自治体として、東北地方の人口1万人以下の自治体の平均値との比較を以下に示します。

※比較団体のデータは、一般社団法人地方公会計研究センターの関与先の地方自治体から任意に提出された平成29年度の公会計データ(483団体)に基づいて集計されたものです。

(単位：千円)

財務分析項目	井川町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	井川町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A)/(B)	(C)	(D)	(C)/(D)
<b>(貸借対照表)</b>						
固定資産	10,248,483	16,516,327	62.1%	15,788,162	20,237,539	78.0%
有形固定資産	8,484,510	14,868,381	57.1%	13,933,706	18,581,022	75.0%
事業用資産	6,065,956	7,715,581	78.6%	10,348,093	8,165,634	126.7%
インフラ資産	2,353,115	6,953,598	33.8%	3,434,707	10,087,183	34.1%
投資その他資産	1,758,387	1,611,406	109.1%	1,848,870	1,589,706	116.3%
投資及び出資金	18,735	336,020	5.6%	18,735	194,167	9.6%
基金	1,726,885	1,278,643	135.1%	1,796,273	1,377,435	130.4%
流動資産	651,870	1,688,955	38.6%	912,264	1,975,907	46.2%
現預金	184,310	301,549	61.1%	395,841	532,443	74.3%
未収金ほか	467,560	1,387,407	33.7%	516,423	1,443,464	35.8%
<b>資産合計</b>	<b>10,900,353</b>	<b>18,205,282</b>	<b>59.9%</b>	<b>16,700,426</b>	<b>22,213,445</b>	<b>75.2%</b>
固定負債	2,426,800	5,005,939	48.5%	4,587,248	7,735,041	59.3%
地方債等	2,399,866	4,474,679	53.6%	4,396,665	6,866,340	64.0%
退職手当引当金ほか	26,934	531,260	5.1%	190,583	868,700	21.9%
流動負債	559,561	522,360	107.1%	780,516	726,681	107.4%
1年以内償還予定地方債等	516,221	461,640	111.8%	716,213	646,364	110.8%
賞与引当金ほか	43,340	60,721	71.4%	64,303	80,317	80.1%
<b>負債合計</b>	<b>2,986,361</b>	<b>5,528,298</b>	<b>54.0%</b>	<b>5,367,764</b>	<b>8,461,722</b>	<b>63.4%</b>
固定資産等形成分	10,709,483	17,848,423	60.0%	16,282,762	21,566,522	75.5%
余剰分(不足分)	△ 2,795,491	△ 5,171,439	54.1%	△ 4,950,100	△ 7,814,798	63.3%
<b>純資産合計</b>	<b>7,913,991</b>	<b>12,676,984</b>	<b>62.4%</b>	<b>11,332,662</b>	<b>13,751,723</b>	<b>82.4%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,900,353</b>	<b>18,205,282</b>	<b>59.9%</b>	<b>16,700,426</b>	<b>22,213,445</b>	<b>75.2%</b>

分析	(A)	(B)	(A)/(B)	(C)	(D)	(C)/(D)
住民一人当たり資産額	2,250千円	3,782千円	59.5%	3,448千円	4,564千円	75.5%
歳入額対資産比率	2.9%	3.6%	80.0%	2.6%	3.3%	78.7%
資産老朽化比率	62.2%	60.6%	102.7%	55.6%	58.3%	95.4%
純資産比率	72.6%	64.7%	112.2%	55.8%	58.3%	95.7%
住民一人当たり負債額	617千円	1,120千円	55.0%	1,108千円	1,672千円	66.3%

財務分析項目	井川町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	井川町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
(行政コスト計算書)						
<b>経常費用</b>	<b>2,686,379</b>	<b>4,202,805</b>	<b>63.9%</b>	<b>4,394,602</b>	<b>5,695,474</b>	<b>77.2%</b>
業務費用	1,576,800	2,571,593	61.3%	2,278,763	3,166,663	72.0%
人件費	587,900	753,452	78.0%	683,562	896,556	76.2%
物件費等	969,584	1,726,588	56.2%	1,511,020	2,098,900	72.0%
物件費	371,974	819,931	45.4%	713,960	977,403	73.0%
維持補修費	56,098	205,046	27.4%	60,094	242,702	24.8%
減価償却費	481,875	661,728	72.8%	671,530	826,201	81.3%
その他	59,637	39,883	149.5%	65,436	52,594	124.4%
その他業務費用	19,315	91,553	21.1%	84,181	171,207	49.2%
移転費用	1,109,580	1,631,213	68.0%	2,115,839	2,528,811	83.7%
<b>経常収益</b>	<b>134,879</b>	<b>176,792</b>	<b>76.3%</b>	<b>369,485</b>	<b>455,596</b>	<b>81.1%</b>
使用料及び手数料	65,955	46,772	141.0%	232,047	267,710	86.7%
その他	68,924	130,020	53.0%	137,438	187,885	73.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,551,500</b>	<b>4,026,014</b>	<b>63.4%</b>	<b>4,025,117</b>	<b>5,239,879</b>	<b>76.8%</b>
臨時損失	25,113	18,614	134.9%	25,113	18,948	132.5%
臨時利益	2,427	13,809	17.6%	2,427	14,450	16.8%
<b>純行政コスト</b>	<b>2,574,186</b>	<b>4,030,819</b>	<b>63.9%</b>	<b>4,047,803</b>	<b>22,213,445</b>	<b>18.2%</b>

財務分析項目	井川町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	井川町 全体会計	同規模団体 全体会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
(純資産変動計算書)						
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>10,950,643</b>	<b>12,326,594</b>	<b>88.8%</b>	<b>10,964,607</b>	<b>14,108,439</b>	<b>77.7%</b>
純行政コスト(△)	△ 2,574,186	△ 4,030,819	63.9%	△ 4,047,803	△ 5,244,377	77.2%
財源	2,843,968	3,763,479	75.6%	4,436,194	5,018,116	88.4%
本年度差額	160,551	△ 267,340	-	388,391	△ 226,260	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	445	△ 396	-	445	355	125.4%
無償所換等	△ 3,306,878	△ 7,691	-	△ 20,781	△ 14,917	-
その他	-	2,693	-	-	△ 115,894	-
本年度純資産変動額	△ 3,036,651	△ 272,734	-	368,055	△ 356,716	-
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>7,913,991</b>	<b>12,676,984</b>	<b>62.4%</b>	<b>11,332,662</b>	<b>13,751,723</b>	<b>82.4%</b>

分析	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
住民一人当たりの行政コスト	531千円	825千円	64.4%	836千円	1,064千円	78.5%
行政コスト対税収比率	111.2%	104.4%	106.5%	117.9%	102.7%	114.8%

財務分析項目	井川町 一般会計	同規模団体 一般会計	同規模団体 対比	井川町 全会計	同規模団体 全会計	同規模団体 対比
	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
<b>(資金収支計算書)</b>						
業務支出	2,173,626	3,508,273	62.0%	3,680,799	4,834,786	76.1%
業務費用支出	1,064,046	1,877,387	56.7%	1,564,960	2,036,180	76.9%
移転費用支出	1,109,580	1,630,887	68.0%	2,115,839	2,528,606	83.7%
業務収入	2,699,790	3,813,933	70.8%	4,523,693	5,312,478	85.2%
臨時支出	25,113	5,335	470.7%	25,113	5,669	443.0%
臨時収入	10,972	8,568	128.1%	10,972	11,454	95.8%
<b>業務活動収支</b>	<b>512,024</b>	<b>308,893</b>	<b>-</b>	<b>828,754</b>	<b>483,477</b>	<b>171.4%</b>
投資活動支出	894,400	897,954	99.6%	1,174,333	1,101,009	106.7%
投資活動収入	382,533	455,922	83.9%	402,006	507,218	79.3%
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 511,867</b>	<b>△ 442,032</b>	<b>115.8%</b>	<b>△ 772,327</b>	<b>△ 593,790</b>	<b>130.1%</b>
財務活動支出	535,914	474,717	112.9%	806,620	665,840	121.1%
財務活動収入	364,500	568,482	64.1%	636,274	691,541	92.0%
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 171,414</b>	<b>93,765</b>	<b>-</b>	<b>△ 170,346</b>	<b>25,701</b>	<b>-</b>
本年度資金収支額	△ 171,257	△ 39,375	434.9%	△ 113,919	△ 84,613	134.6%
前年度末資金残高	338,438	323,533	104.6%	492,630	599,665	82.2%
<b>本年度末資金残高</b>	<b>167,180</b>	<b>284,158</b>	<b>58.8%</b>	<b>378,711</b>	<b>515,053</b>	<b>73.5%</b>

分析	(A)	(B)	(A) / (B)	(C)	(D)	(C) / (D)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	16,159千円	△ 93,212千円	-	118,334千円	△ 19,225千円	-



## V 資料編

一般会計等

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,248,483	固定負債	2,426,800
有形固定資産	8,484,510	地方債	2,399,866
事業用資産	6,065,956	長期未払金	-
土地	1,197,127	退職手当引当金	26,934
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,261,302	その他	-
建物減価償却累計額	-3,911,793	流動負債	559,561
工作物	3,058,767	1年内償還予定地方債	516,221
工作物減価償却累計額	-1,539,447	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,211
航空機	-	預り金	17,130
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,986,361
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,709,483
インフラ資産	2,353,115	余剰分(不足分)	-2,795,491
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,284,431		
工作物減価償却累計額	-5,941,855		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,539		
物品	682,938		
物品減価償却累計額	-617,499		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,758,387		
投資及び出資金	18,735		
有価証券	-		
出資金	17,769		
その他	966		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,633		
長期貸付金	-		
基金	1,726,885		
減債基金	518,000		
その他	1,208,885		
その他	-		
徴収不能引当金	-866		
流動資産	651,870		
現金預金	184,310		
未収金	7,005		
短期貸付金	-		
基金	461,000		
財政調整基金	461,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-445		
資産合計	10,900,353	純資産合計	7,913,991
		負債及び純資産合計	10,900,353

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	2,686,379
業務費用	1,576,800
人件費	587,900
職員給与費	330,445
賞与等引当金繰入額	26,211
退職手当引当金繰入額	26,934
その他	204,310
物件費等	969,584
物件費	371,974
維持補修費	56,098
減価償却費	481,875
その他	59,637
その他の業務費用	19,315
支払利息	16,002
徴収不能引当金繰入額	1,310
その他	2,003
移転費用	1,109,580
補助金等	437,305
社会保障給付	245,527
他会計への繰出金	425,923
その他	824
経常収益	134,879
使用料及び手数料	65,955
その他	68,924
純経常行政コスト	2,551,500
臨時損失	25,113
災害復旧事業費	25,113
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,427
資産売却益	2,427
その他	-
純行政コスト	2,574,186

一般会計等

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,950,643	13,693,726	-2,743,084
純行政コスト(△)	-2,574,186		-2,574,186
財源	2,843,968		2,843,968
税収等	2,294,072		2,294,072
国県等補助金	549,896		549,896
本年度差額	269,781		269,781
固定資産等の変動(内部変動)		322,189	-322,189
有形固定資産等の増加		3,050,736	-3,050,736
有形固定資産等の減少		-2,778,546	2,778,546
貸付金・基金等の増加		50,000	-50,000
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	445	445	
無償所管換等	-3,306,878	-3,306,878	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,036,651	-2,984,243	-52,408
本年度末純資産残高	7,913,991	10,709,483	-2,795,491

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,173,626
業務費用支出	1,064,046
人件費支出	558,332
物件費等支出	487,709
支払利息支出	16,002
その他の支出	2,003
移転費用支出	1,109,580
補助金等支出	437,305
社会保障給付支出	245,527
他会計への繰出支出	425,923
その他の支出	824
業務収入	2,699,790
税込等収入	2,291,273
国県等補助金収入	273,638
使用料及び手数料収入	65,955
その他の収入	68,924
臨時支出	25,113
災害復旧事業費支出	25,113
その他の支出	-
臨時収入	10,972
<b>業務活動収支</b>	<b>512,024</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	894,400
公共施設等整備費支出	813,980
基金積立金支出	80,420
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	382,533
国県等補助金収入	265,285
基金取崩収入	114,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,248
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-511,867</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	535,914
地方債償還支出	535,914
その他の支出	-
財務活動収入	364,500
地方債発行収入	364,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-171,414</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-171,257</b>
前年度末資金残高	338,438
<b>本年度末資金残高</b>	<b>167,180</b>
前年度末歳計外現金残高	28,770
本年度歳計外現金増減額	-11,640
本年度末歳計外現金残高	17,130
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>184,310</b>

全体会計

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,788,162	固定負債	4,587,248
有形固定資産	13,933,706	地方債等	4,396,665
事業用資産	10,348,093	長期未払金	-
土地	1,197,127	退職手当引当金	26,934
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	163,649
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	780,516
建物	8,868,430	1年内償還予定地方債等	716,213
建物減価償却累計額	-4,413,651	未払金	16,395
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,520,281	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,824,094	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	30,721
船舶	-	預り金	17,187
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>5,367,764</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,282,762
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,950,100
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,434,707		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,858		
建物減価償却累計額	-6,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,432,100		
工作物減価償却累計額	-7,015,537		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,539		
物品	856,912		
物品減価償却累計額	-706,007		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,848,870		
投資及び出資金	18,735		
有価証券	-		
出資金	17,769		
その他	966		
長期延滞債権	36,612		
長期貸付金	-		
基金	1,796,273		
減債基金	518,000		
その他	1,278,273		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,749		
流動資産	912,264		
現金預金	395,841		
未収金	21,578		
短期貸付金	-		
基金	494,600		
財政調整基金	494,600		
減債基金	-		
棚卸資産	1,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-929		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>11,332,662</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,700,426</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,700,426</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,394,602
業務費用	2,278,763
人件費	683,562
職員給与費	394,600
賞与等引当金繰入額	30,544
退職手当引当金繰入額	29,597
その他	228,821
物件費等	1,511,020
物件費	713,960
維持補修費	60,094
減価償却費	671,530
その他	65,436
その他の業務費用	84,181
支払利息	61,907
徴収不能引当金繰入額	2,726
その他	19,548
移転費用	2,115,839
補助金等	1,856,891
社会保障給付	245,600
その他	13,348
経常収益	369,485
使用料及び手数料	232,047
その他	137,438
純経常行政コスト	4,025,117
臨時損失	25,113
災害復旧事業費	25,113
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,427
資産売却益	2,427
その他	-
純行政コスト	4,047,803

全体会計

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,964,607	15,910,570	-4,945,963	-
純行政コスト(△)	-4,047,803		-4,047,803	-
財源	4,436,194		4,436,194	-
税収等	3,413,439		3,413,439	-
国県等補助金	1,022,755		1,022,755	-
本年度差額	388,391		388,391	-
固定資産等の変動(内部変動)		392,528	-392,528	
有形固定資産等の増加		6,369,076	-6,373,072	
有形固定資産等の減少		-6,030,644	6,021,081	
貸付金・基金等の増加		54,096	-50,100	
貸付金・基金等の減少		-	9,563	
資産評価差額	445	445		
無償所管換等	-20,781	-20,781		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	368,055	372,192	-4,137	-
本年度末純資産残高	11,332,662	16,282,762	-4,950,100	-



全体会計

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,680,799
業務費用支出	1,564,960
人件費支出	654,069
物件費等支出	829,037
支払利息支出	61,907
その他の支出	19,946
移転費用支出	2,115,839
補助金等支出	1,856,891
社会保障給付支出	245,600
その他の支出	13,348
業務収入	4,523,693
税込等収入	3,407,465
国県等補助金収入	746,497
使用料及び手数料収入	232,294
その他の収入	137,438
臨時支出	25,113
災害復旧事業費支出	25,113
その他の支出	-
臨時収入	10,972
業務活動収支	828,754
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,174,333
公共施設等整備費支出	1,043,813
基金積立金支出	130,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	402,006
国県等補助金収入	265,285
基金取崩収入	133,473
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,248
その他の収入	-
投資活動収支	-772,327
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	806,620
地方債等償還支出	806,620
その他の支出	-
財務活動収入	636,274
地方債等発行収入	636,274
その他の収入	-
財務活動収支	-170,346
本年度資金収支額	-113,919
前年度末資金残高	492,630
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	378,711
前年度末歳計外現金残高	28,770
本年度歳計外現金増減額	-11,640
本年度末歳計外現金残高	17,130
本年度末現金預金残高	395,841

連結会計

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,534,131	固定負債	4,722,304
有形固定資産	14,510,959	地方債等	4,515,180
事業用資産	10,910,109	長期未払金	-
土地	1,217,494	退職手当引当金	41,581
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	165,543
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	811,292
建物	9,777,408	1年内償還予定地方債等	739,677
建物減価償却累計額	-4,795,110	未払金	16,395
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,548,852	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,838,535	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	38,027
船舶	-	預り金	17,193
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,533,596
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	17,057,440
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,622,401
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,434,707		
土地	7,263		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,858		
建物減価償却累計額	-6,515		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,432,100		
工作物減価償却累計額	-7,015,537		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,539		
物品	959,430		
物品減価償却累計額	-793,287		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,910		
ソフトウェア	2,324		
その他	5,586		
投資その他の資産	2,015,262		
投資及び出資金	18,735		
有価証券	-		
出資金	17,769		
その他	966		
長期延滞債権	37,145		
長期貸付金	-		
基金	1,960,864		
減債基金	518,000		
その他	1,442,864		
その他	1,268		
徴収不能引当金	-2,749		
流動資産	1,434,504		
現金預金	889,369		
未収金	21,581		
短期貸付金	-		
基金	523,309		
財政調整基金	523,309		
減債基金	-		
棚卸資産	1,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-929		
繰延資産	-	純資産合計	12,435,039
資産合計	17,968,635	負債及び純資産合計	17,968,635

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,591,507
業務費用	2,546,018
人件費	733,471
職員給与費	414,268
賞与等引当金繰入額	37,850
退職手当引当金繰入額	35,646
その他	245,707
物件費等	1,683,459
物件費	823,944
維持補修費	90,235
減価償却費	702,218
その他	67,063
その他の業務費用	129,087
支払利息	63,553
徴収不能引当金繰入額	2,726
その他	62,808
移転費用	3,045,490
補助金等	2,702,281
社会保障給付	245,600
その他	97,609
経常収益	312,842
使用料及び手数料	240,803
その他	72,039
純経常行政コスト	5,278,665
臨時損失	25,113
災害復旧事業費	25,113
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,427
資産売却益	2,427
その他	-
純行政コスト	5,301,351

連結会計

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,505,951	16,660,454	-5,154,504	-
純行政コスト(△)	-5,301,351		-5,301,351	-
財源	6,102,561		6,102,561	-
税収等	4,516,906		4,516,906	-
国県等補助金	1,585,655		1,585,655	-
本年度差額	801,209		801,209	-
固定資産等の変動(内部変動)		367,204	-367,204	
有形固定資産等の増加		6,379,215	-6,383,211	
有形固定資産等の減少		-6,069,435	6,059,872	
貸付金・基金等の増加		70,544	-66,548	
貸付金・基金等の減少		-13,120	22,683	
資産評価差額	445	445		
無償所管換等	-12,907	-12,907		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	140,341	42,244	98,097	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	929,088	396,986	532,102	-
本年度末純資産残高	12,435,039	17,057,440	-4,622,401	-

連結会計

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,847,105
業務費用支出	1,795,517
人件費支出	697,215
物件費等支出	971,572
支払利息支出	63,553
その他の支出	63,177
移転費用支出	3,051,588
補助金等支出	2,705,986
社会保障給付支出	332,017
その他の支出	13,585
業務収入	6,133,416
税収等収入	4,510,931
国県等補助金収入	1,309,397
使用料及び手数料収入	241,050
その他の収入	72,037
臨時支出	25,113
災害復旧事業費支出	25,113
その他の支出	-
臨時収入	10,972
業務活動収支	1,272,170
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,192,897
公共施設等整備費支出	1,045,642
基金積立金支出	147,255
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	418,163
国県等補助金収入	265,285
基金取崩収入	149,630
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,248
その他の収入	0
投資活動収支	-774,735
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	831,184
地方債等償還支出	830,892
その他の支出	292
財務活動収入	646,714
地方債等発行収入	646,714
その他の収入	-
財務活動収支	-184,471
本年度資金収支額	312,965
前年度末資金残高	561,891
比例連結割合変更に伴う差額	-2,643
本年度末資金残高	872,213
前年度末歳計外現金残高	28,884
本年度歳計外現金増減額	-11,727
本年度末歳計外現金残高	17,157
本年度末現金預金残高	889,369

## VI 用語解説

### 《貸借対照表》

<p>【資産の主なもの】</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産:庁舎、学校等の事業用資産、道路・橋梁等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産:財調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金:回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金:財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金:債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>【負債の主なもの】</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債:償還期限が1年超の町債</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末日から起算して1年以内に返済期限が到来したり、支払を要するものや既に支払い義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>【純資産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表示</li> </ul>
---	--

### 《行政コスト計算書》

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 :職員給与や議員報酬、退職給付費用など</li> <li>・物件費 :備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、減価償却費など</li> <li>・移転費用 :住民への補助金や児童福祉、医療費給付にかかる社会保障費など</li> <li>・使用料及び手数料 :公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など</li> <li>・臨時損失 :災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</li> <li>・臨時利益 :資産の売却益など臨時に発生するもの</li> </ul>
--

### 《資金収支計算書》

<p>◇業務活動収支 行政サービスを行う中で生じる収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務支出 :人件費、物件費、補助費、扶助費など</li> <li>・業務収入 :町税、使用料・手数料など</li> </ul> <p>◇投資活動収支 資産の形成に係る収入と支出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資活動支出 :公共施設の整備や貸付金など</li> <li>・投資活動収入 :土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など</li> </ul> <p>◇財務活動収支</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務活動支出 :地方債の償還や基金積立金など</li> <li>・財務活動収入 :地方債の発行による収入や基金繰入金など</li> </ul>
---